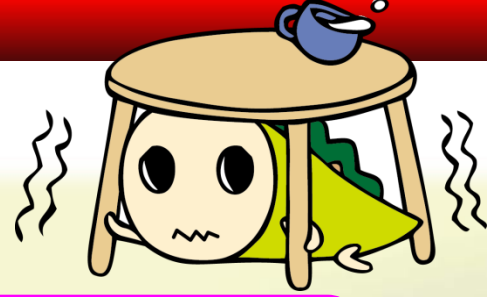


災害発生、そのときどうする？

巨大地震が発生した時、あなたや家族、仲間はどこにいますか。街の状況はどうなるでしょうか。杉並区で行っている防災事業を、数字でみるイラストマップでみましょう！



198 Km

狭あい道路を拡幅した総延長 198km！

(28年3月末現在)

道幅が4m未満の道路を狭あい道路と呼びます。

緊急時・災害時には…

- 緊急車両(消防車、救急車など)が入れない
- 塀などが倒壊し、避難路がふさがれる恐れがあるなどの弊害があります。

これまで区は、区内の狭あい道路延長664kmのうち、198kmの拡幅整備を行いました。(整備率30%)。

【狭あい道路整備担当】

65 カ所

区内の震災救援所 65ヶ所！

区は、震度5以上の地震が起きた際に、被災した住民の避難、救援・救護を実施する拠点として区立中学校等に震災救援所を開設します。

震災援助運営連絡会(町会・自治会、防災会、PTAなどのメンバー)と一緒に震災救援所を運営します。

【防災課】

9369 人

「地域のたすけあいネットワーク制度(地域の手)」災害時要配慮者、9369人が登録！

高齢や障害などにより、災害発生時に自力で避難が不可能な方(災害時要配慮者)を登録しておく制度です。登録者には個別避難支援プランが作成され、発災時には地域の方々が協力して安否確認や避難行動などの支援を行います。

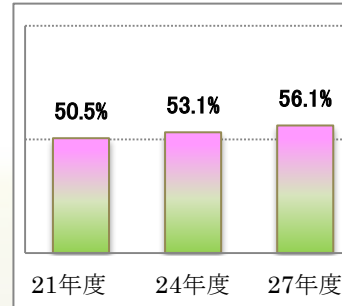
【保健福祉部管理課】

木造住宅密集地域の不燃化率 56.1%

(27年度実績値)

都の首都直下地震の被害想定(24年4月)では、区内建築物の約2万3千棟が焼失するとされています。区では木造住宅密集地域の阿佐谷南・高円寺南地区及び方南1丁目地区に都の不燃化特区制度を導入し、老朽建築物の建て替え助成等を行っています。

【耐震・不燃化担当】



56.1 %

杉並区が災害時相互援助協定を結んでいる自治体の数は9！

9 自治体

東日本大震災では、相互援助協定を結んでいる南相馬市へ、応急・復旧支援をいち早く行いました。区は大規模災害に備え、9つの自治体と災害時に相互に援助しあう協定を結んでいます。

北海道名寄市・群馬県東吾妻町・新潟県小千谷市
福島県北塩原村・福島県南相馬市・東京都青梅市
東京都武蔵野市・山梨県忍野村・静岡県南伊豆町

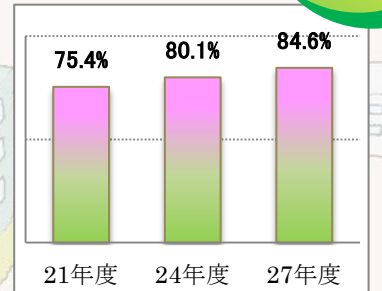
【防災課】

84.6 %

建物の耐震化率 84.6% (27年度実績値)

阪神・淡路大震災では死者の約9割が家屋の倒壊・家具の転倒による圧死でした。また今年4月の熊本地震では改めて建物の耐震化の必要性が浮き彫りとなりました。区では昭和56年5月以前の建物に対して耐震診断・耐震改修の助成を行っています。

【耐震・不燃化担当】



165 組織

自主防災組織の数 165！ (28年9月1日現在)

☆防災市民組織(防災会)とは？

地域ぐるみで防災活動を行うために、主に町会・自治体を母体に結成された自主的な組織です。防災会では「自分たちのまちは自分たちで守る」を合言葉に普段から様々な防災活動を進めています。

【防災課】

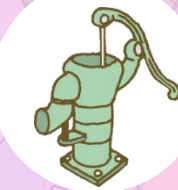
16 カ所

広域避難場所の数 16カ所！

地震などで火災が延焼拡大して、地域全体(震災救援所等)が危険になった時に避難する場所として、都では「広域避難場所」を指定しています。震災救援所とともに、最寄りの「広域避難場所」と避難経路を確認しておきましょう。

【防災課】

360 基



「震災時生活用水登録井戸」の数

震災時、近隣の方々に生活用水を提供する一般家庭の井戸です。このほか、小中学校や区の施設にも井戸を設置しています。

5400 本



街頭消火器設置数

約40～50世帯に1本を基準に、街頭消火器を設置しています。もしもの時の初期消火に使用します。

その他の数字

126 基



区内に設置した防災行政無線の放送塔の数

大雨洪水警報など、災害時に緊急に区民の方々にお知らせするための放送塔です。